

医療者が知っておきたい 気候危機 7 つのこと

医療者も積極的に気候変動対策に取り組もうと、世界中で叫ばれています。
「どうして医療者が？」「具体的に何をしたらいいの？」と疑問に思われている方へ、
まず知っていただきたい7 つのことを紹介します。

1. 気候変動は 今世紀最大の健康危機です

WHO(世界保健機関) や各国の医療・保健機関が気候危機を危惧しています。気候変動に関連して年間1000万人以上の人々が命を落としていると報告されています。これを踏まえて、日本プライマリ・ケア連合学会は2024年に「プライマリ・ケアにおける気候非常事態宣言(浜松宣言)」を表明しました。

2. 健康に及ぼす影響は 多種多様です

気候変動による健康被害としてまず思い浮かべるものは、熱中症や気象災害による負傷・死亡などでしょう。
その他、多くの健康問題をもたらします。循環器疾患、呼吸器疾患、感染症、メンタルヘルスの問題、そして水や食糧供給の問題などです。これらの影響は、将来世代にとってより深刻です。

3. 医療・介護も 環境負荷の一因になっています

気候変動をもたらす温室効果ガスは、ヘルスケア領域からも当然排出されています。その排出量は、日本の温室効果ガス排出量の5~6%と、産業部門の上位に位置しています。経済的・社会的な持続可能性に加えて、環境面の持続可能性も考慮した医療の質改善が求められています。

4. 「プラネタリーヘルス」と いう新しい概念があります

プラネタリーヘルスとは、人間システムと自然システムの相互関係に配慮して、健康・福祉・公平性を目指す概念です。様々な学術分野や産業領域が注目しています。
日頃から人々の健康・福祉を目指すヘルスケア領域でも、今後プラネタリーヘルスを意識した取り組みが期待されています。

5. 環境対策をしつつ、医療の 質を高める方法があります

医療の質向上と温室効果ガス排出削減を同時に満たす取り組みは、次の4つです。
①予防医療の推進、②患者の治療に対する主体性の促進、
③効率的な医療提供、④環境負荷の少ない技術・資源の活用
★詳しくは、浜松宣言の「アクションリスト」をご覧ください。

6. 地域連携は、健康にも 環境にも効果的です

気候危機をもたらす気象災害や暑熱、感染症流行などは、地域や都道府県単位で共通の課題です。住民・自治体と連携することでより効果的な対策を実現できます。
まずは、医療者も環境課題に関心を示していることを伝えることが連携の第一歩になるでしょう。

7. 知ること・知らせることは 大切なアクションです

気候危機は地球規模の課題で、ひとりでは途方に暮れてしまうかもしれません。みなさんの身近なところの取り組みを知り、環境について周囲と話し合うことで、ひとりでも多くの方と課題意識を共有することは対策として大切な行動です。



日本プライマリ・ケア連合学会
プラネタリーヘルス委員会

この資料は、第16回 日本プライマリ・ケア連合学会学術大会における気候変動対策の一環で作成しました。

さらに詳しく知りたい方は、以下のQRコード、または、リンクへアクセスしてみてください

プライマリ・ケアにおける
気候非常事態宣言(浜松宣言)

<https://x.gd/8PNUG>



日本プライマリ・ケア連合学会
プラネタリーヘルス委員会ページ

<https://x.gd/B4dOy>

